

研究ノート

# 短期留学生と国内学生の多文化間共修 ——その意義と可能性の一考察——

恩 村 由 香 子

東京国際大学論叢 グローバルスタディーズ論集 第4号 抜刷  
2020年（令和2年）3月20日

研究ノート

# 短期留学生<sup>1)</sup> と国内学生<sup>2)</sup> の多文化間共修 ——その意義と可能性の一考察——

恩 村 由 香 子

## **Multicultural Co-learning Class for Short-term International Students and Domestic Students**

OMMURA, Yukako

### Abstract

This paper examines the significance and possibility of multicultural co-learning class for short-term international students and domestic students in universities in Japan. First, this paper demonstrates the importance for short-term international students to have contact and establish relationships with domestic students during their stay in Japan. Next, showing the present situation of the cross-cultural contact between them in a university setting, it explores the expected learning outcomes of multicultural co-learning class, the learning environment of such classes, and the language used in the classroom. Finally, it argues the significance of implementing the class where both the short-term international students and the domestic students participate equally, which offers valuable learning experiences for both of them. This paper suggests that if a university aims to be truly globalized, multicultural co-learning classes should be carefully planned and implemented in a curriculum so that not only short-term international students but also all the international and the domestic students on campus can benefit from the learning experiences.

キーワード：多文化間共修, 国際共修, 異文化理解, グローバル人材, 短期留学, 正課活動

## 目 次

はじめに

1. 国内における短期留学生の現状
  2. X大学における短期留学生と国内学生の異文化接触
    - 2.1 ホームステイプログラムの概要
    - 2.2 短期留学生と国内学生の異文化接触の現状
  3. 短期留学生と国内学生の多文化間共修
    - 3.1 多文化間共修における学び
    - 3.2 多文化間共修の環境
    - 3.3 多文化間共修の使用言語
    - 3.4 多文化間共修科目の意義
- おわりに

## はじめに

近年、日本の高等教育機関ではグローバル人材育成を目標に掲げるところが増加しており、多くの大学が学生の海外留学を促進するようになった。確かに留学生生活は異なる言語・生活習慣や価値観の環境に身を置き、異文化および自文化と対峙することになるため、その経験を通してグローバル人材に必要とされる知識や能力を身につける機会となる可能性が高い。しかし、経済的理由や就職活動の優先など様々な事情で日本人学生の海外留学離れが進んでおり、その学生にどのようにして異文化体験を促すかが高等教育機関の課題となっている。そこで注目されているのが、ニルセン (Bengt Nilsson) により1999年に提唱された「Internationalization at Home」(内なる国際化)<sup>3)</sup> という概念である。この概念のもと、キャンパスや地域社会の文化的多様性をリソースとして活用し、学内における国際教育プログラムを正課カリキュラム内外で開発する大学も増えてきている。

日本は「留学生30万人計画」のもと、多様な文化背景を持つ留学生の受け入れを積極的に行ってきた。平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果(日本学生支援機構, 2019)によると、2018年の留学生数は298,980人(前年比31,938人(12.0%)増)で、30万人という目標達成を間近に控えている。<sup>4)</sup> 文部科学省(2018)は「ポスト30万人受け入れ政策」において、留学生の受入れにより目指す大学の姿として、「留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学び、多様な価値観の中で切磋琢磨することにより、新たな価値を創造することを促すような、真にグローバルな教育プログラムを提供するための全学的な体制整備に取り組む」ことの必要性を述べている。<sup>5)</sup>

こうした動向を背景に「多文化間共修」「国際共修」「多文化交流科目」「混在型授業」などと呼ばれる授業が注目されるようになった。多文化間共修とは「文化的背景が多様な学生によって構成される学びのコミュニティ(正課活動及び正課外活動)において、その文化的多様性を学習リソースとしてとらえ、メンバーが相互交流を通して学び合う仕組み」<sup>6)</sup> である。本稿では、首都圏にある四年制私立大学(X大学)におけるホームステイプログラムに参加する留学生と国内学生の異文化接触の現状を踏まえて、短期留学生と国内学生の正課活動としての多文化間共修、つまり参加学生が単位を修得できる多文化間共修科目を設置することの意義と可能性の考察を試みたい。

## 1. 国内における短期留学生の現状

日本学生支援機構が6か月未満の学位取得を目的としない短期教育プログラム等による外国人学生の受入れ状況について調査した結果、平成29年度の短期留学生数は19,445人で、平成21年度の調査開始以来、毎年増加してきている。<sup>7)</sup>

短期留学生にとっての日本人学生との接点や交流の重要性はこれまでも報告されている。二宮・黄（1997）が短期留学生に対する質問紙調査に基づき成功・満足規定要因を分析、アジア出身留学生には親切度、情報化、就学支援、大学の授業など複数の要因が関係しているのに対し、欧米出身留学生には「日本人との交流」が最大の成功満足規定要因であると指摘している。<sup>8)</sup> また、佐藤（2011）は元短期留学者に対しオンライン調査を実施、北米出身で日本とEUに短期留学した学生の回答を比較している。その結果、両者とも語学力向上の動機を持つ者が多いが、EU留学では「専門分野での知識・スキル習得」「将来のキャリア形成機会増加」といった具体的目標に関する動機が強いのに対し、日本留学では「文化理解」「国際的視野拡大」といった自分の興味や視野に関連するソフトな動機が強い傾向が見られたとし、日本人学生とのネットワーク機会を増やすことの必要性を指摘している。<sup>9)</sup>

## 2. X大学における短期留学生と国内学生の異文化接触

### 2.1 ホームステイプログラムの概要

X大学には、1973年に開始された3ヵ月半のホームステイプログラムがある。年に2度、8月下旬と3月下旬に開講し、欧米を中心とした大学から約20～25名の留学生（H学生）が来日、ホームステイをしながら日本語・日本文化を学ぶ。1学期のみで帰国する学生が多いが、2期継続して参加する学生もいる。参加学生の日本語レベルは日本語未学習者から学部授業に参加可能なレベル（日本語能力試験2級程度）まで様々である。日本語の授業以外にも日本の文化、政治、経済等に関する英語の授業を選択履修する。

H学生は日本語の授業を週4日間受ける。以前は各学期20～25名程度の学生をプレイスメントテストにより5レベルに分け、ホームステイプログラム担当の日本語教員が授業を行ってきたが、2014年に英語による学位取得プログラムが創設され、現在、H学生は英語で学位を取得する長期留学生（E学生）とともに日本語を学んでいる。E学生の急増に伴い、<sup>10)</sup> H学生は日本語授業において少数グループとなっはいるが、プレイスメントテストによってElementary1からUpper Advancedの7レベルに分けられ、日本語を履修している。

### 2.2 短期留学生と国内学生の異文化接触の現状

X大学のホームステイプログラムは、ホームステイの経験を通じて日本文化を自ら体験し理解を深める機会が得られるという評価がある一方で、H学生と国内学生の交流が限定的であり、そこから友人関係への発展、真の異文化理解につながっているとはいえない状況があるという指摘が以前からあった。<sup>11)</sup>

H学生にとっての国内学生との交流は、プログラムの学生アシスタントとの接触、<sup>12)</sup> 日本語学習支援の場において実施されているカンパセーションパートナー（CP）との会話練習、<sup>13)</sup> キャンパス内でのイベント（ハロウィンパーティー等）などが中心である。これらを通しての交流は一定

の意義はあるものの、実際には表面的・一時的なものであることが多く、限定的であると言わざるを得ない。サークル・クラブ活動に参加する留学生もいるが、3ヵ月半で帰国するH学生を受け入れるサークル・クラブは限られており、授業準備や課題提出などで忙しく時間的制約等を理由にやめてしまうH学生もいる。また、X大学には、アメリカ校が北米にある私立大学（Y大学）のキャンパスにあり、毎年約100人の学生が8ヵ月留学している。このプログラムを終えて日本に帰国した学生がY大学で知り合ったH学生と再会、その個人的ネットワークにより付き合いがある学生もいるが、それも一部に限られている。実際、これまでのH学生のプログラム評価などにおいて「もっと日本人の学生と交流したかった」といったコメントが少なくない。<sup>14)</sup>

また、H学生と積極的に接点を持つとする国内学生は限定的で、外国語や国際関係を専攻する学生、および上記のアメリカ留学プログラム帰りの学生が主で、その他の学生にいたってはホームステイプログラムの存在すら知らない学生も少なくないのが現状である。国内学生はH学生と交流を持つように促されても、H学生が集まっている学生ラウンジで彼らを遠巻きに見ながら、「話しかけてみたくても近寄れない」という学生が多い。これには、自分の英語力に対する自信の無さはもちろん、友人関係形成へのアプローチのしかたも影響している可能性がある。横田（1991）は「留学生は初めから一対一の関係を構築することを友人形成の基本と考えているのに対し、日本人学生は、集団に属することで自然に友人関係が形成されてくるものと考えている。（中略）日本人が集団活動への参加を通して友人形成をするのは、個人的なアプローチでありがちな初期段階の緊張を低減できるからである。」と指摘している。<sup>15)</sup>

このようなX大学の現状は、沼田（2012）が行った日本人大学生の異文化理解の調査結果とも一致する。日本人大学生の異文化理解の現状は複雑で、異文化理解を積極的に行おうとする者、十分に異文化理解ができていない者、異文化理解をすることにに対して抵抗を見せる者など一枚岩ではなく、だからこそ様々な科目で異文化理解に関する内容を取り入れていくことが必要なのである。<sup>16)</sup>

### 3. 短期留学生と国内学生の多文化間共修

留学生と国内学生との交流は留学生数の増加とともに自然に促進され、相互理解が進むと期待されがちだが、現実には放置されたままでは親密な交流をせず、交流促進につながらないという研究結果が報告されている。<sup>17)</sup> また、3Fアプローチ（Food, Fashion, Festival）の異文化間交流だけでは、表面的なものに終始し必ずしも真の異文化理解につながらない可能性があることが指摘されている。<sup>18)</sup> そこで、近年、注目されてきたのが多文化間共修である。多文化間共修は正課活動および正課外活動を含み、その実践における使用言語は、英語、日本語やそれ以外の言語、または複言語とする場合がある。ここでは、短期留学生と国内学生の日本語をメイン使用言語とした正課活動、<sup>19)</sup> つまり受講者が単位を修得できる授業として多文化間共修科目を開講することの意義とその可能性を考察する。

#### 3.1 多文化間共修における学び

多文化間共修では留学生と国内学生が何らかの目標を共有しともに力を合わせ協力関係を築きながら活動するため、その過程における異文化間コミュニケーションや対人関係形成などを通し、諸場面で「学び」を経験する。共修により身につけられる能力や資質は、語学力だけではなくコミュニケーション能力、多様性の受容力、問題解決力など多岐にわたるとされている。例えば、

坂本・堀江・米澤（2017）は多文化共修などの異文化体験を通し、獲得されうるスキル、能力、姿勢として以下のことをあげている。<sup>20)</sup>

表1を見ると、異文化体験を通して身につけられる可能性のあるものが非常に幅広いことがわかる。そして、これらのスキル・能力・姿勢は、文部科学省の旗振りのもと、多くの高等教育機関が育成を目指すグローバル人材の概念の要素<sup>21)</sup>とも深く関連している。グローバル人材育成推進会議が掲げる「グローバル人材」とは「Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」を持つ者である。他にも、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を持ち合わせた者がグローバル人材であるとされている。ここに並ぶスキル・能力・姿勢は、まさに多文化間共修で育まれることにつながる。教育効果の高い多文化間共修に参加した学生はグローバル人材への歩みを進めるとも言えるだろう。

### 3.2 多文化間共修の環境

高等教育の現場で多文化間共修が普及しつつあるが、学内においてその教育目標や教育的意義が共通理解を得ていないことが少なくない。留学生と国内学生が共に授業に参加する共修の始まりの多くが、留学生日本語科目に日本人学生が支援する形で参加したり日本語教育としての日本事情の授業であったりしたこともあり、今なお両者がともに学ぶとなると、国内学生が留学生の日本語学習を「手伝う」あるいは「ボランティア」として参加する場と捉える考えが残っている。また、多文化間共修の理論や教授法がまだ確立されていないこともその一因であろう。末松（2017）は、日本における国際共修の理論的背景や教授法の確立はまだ発展途上にあり、誰のため何を、どのような効果を期待して行うのかといった根本的な理念、カリキュラムの枠組みやその中の授業の位置づけなどが学内で共有されないまま進んでいると指摘している。<sup>22)</sup> 理論の構築および教授法の開発を進めるとともに、教員はもちろん、学生や職員を含め学内関係者がその理念を理解し、正課内外での効果的な多文化間共修を提供する教育環境や支援体制の整備を図ることが必要である。

また、多文化間共修科目の実践そのものに目を向けてみると、効果的な共修の場を提供するには、異文化接触をどのような環境で経験させるのが非常に重要となる。坂本・堀江・米澤（2017）

表1 異文化体験を通し獲得されうるスキル、能力、姿勢

コミュニケーション力	自己理解	曖昧さに対する許容
オープンな心	交渉力	試行錯誤できる力
違いを楽しむ気持ち	価値判断を保留する姿勢	問題発見・解決力
相互理解・尊重の姿勢	創造性があること	ストレス・コントロール
好奇心	想像力交渉力	感情コントロール
良い聴き手であること	忍耐力	立ち直る力
柔軟な考えと行動	省察力	情報収集力
外国語力	観察力	ユーモア
多面的な見方	自信	

(坂本・堀江・米澤 2017 p.10)



は、オルポート (Allport, 1979)<sup>23)</sup> による社会接触仮説の4条件を授業の文脈と絡め、「メンバーが目的意識を共有していること」、「メンバー間での協力が前提となっていること」、「メンバーの立場が平等であること」、「制度的なサポート (ルール等) が保証されていること」の大切さを指摘している。<sup>24)</sup> 多文化間共修を正課科目として設置するということは、どちらかがもう一方の語学力向上や異文化間能力のためのリソースやボランティアという立場ではなく、お互いが対等な立場で参加し、グループディスカッションやプロジェクトワークなど共通したゴールに向かい協力できるような環境を提供することになるのである。

### 3.3 多文化間共修の使用言語

国内学生のために多文化間共修を行うとなると、英語による実践と結びつけられる傾向がある。グローバル人材を育成する上で英語力は欠かせないという考えが世間一般でも教育現場でも広く受け入れられているためであろう。既述したように、短期留学生と国内学生の多文化間共修授業においては、使用言語は日本語をメインにしながらい英語使用も排除はしない正課活動が効果的であると考える。その理由は二つある。

まず、短期留学生には「せっかく日本の大学に留学したのだから、英語ではなく日本語で国内学生と接点を持ちたい」と考えている学生が多い。英語を話したい、英語力を上げたいと考える国内学生との接点は限定的ながらもある程度持ちうる短期留学生にとって、「日本語メイン」を看板に掲げた多文化間共修は非常に魅力的な授業となるだろう。

また、英語を使用言語とした共修にしてしまうと、英語力に自信のない国内学生は参加を躊躇する。実際、これまでに筆者が行ってきた日本語をメインとした多文化間共修に参加した国内学生には「英語なら無理だけど、日本語だから自分にもできるかと思った」、「英語ができなくてもいいというから参加した」という学生が少なくない。英語による多文化間共修だけではなく、日本語による共修を行うことで、より多くの学生が多文化間共修による学びの恩恵を受けられることになる。英語ができなくても異なる文化背景を持つ人々と接点を持ち、そしてその異文化接触から多くのことが学ぶ機会を持つことは可能なのである。<sup>25)</sup>

### 3.4 多文化間共修科目の意義

短期留学生と国内学生との多文化間共修科目の開講の意義をまとめると以下ようになる。

まず、多文化間共修授業は短期留学生にとって同世代である国内学生との出会い・異文化接触の絶好の機会となる。さらに、短期留学生は国内学生との共修を通して、日本文化や社会について学ぶことができる。多文化間共修授業では共修学習のテーマとして長期留学生とは違った短期留学生ならではの興味や日本での経験を生かせるものを選択することが可能である。短期留学生の留学動機は、日本語や日本文化・社会について学ぶことが主であり、この多文化間共修は実りある経験となるであろう。また、日本文化や社会について学ぶのみならず、学期を通して共に学び協働することで、限られた留学期間でも国内学生との継続的な関係をより築きやすくなる。参加学生のプログラムに対する満足度も向上するに違いない。

国内学生にとってもその意義は大きい。まず、短期留学プログラムを知らない、あるいは興味を持ちながらも交流する機会が持てないでいる国内学生が異文化交流の機会を持つことができる。また、経済的事情、語学力の不安、就職活動の優先等で海外留学に行けない国内学生が短期留学生と接することで、キャンパスにいながら異文化を学び、また自らの言語・文化を見つめ、考える機会を持つことが可能になる。語学学習については、英語話者の日本語によるコミュニケーション

ンに接することで、自らの英語学習を振り返り、英語を学ぶ意欲の向上に繋がるであろう。また、短期留学生との日本語によるやりとりを経験することで、文化的背景が違う人とのコミュニケーションにおいては、英語だけではなく、いかに「やさしい日本語」で話せるかが重要であることにも気づくであろう。さらに、留学生と学びを共にすることが、学業、生活面における積極性を促す要因となる可能性もある。<sup>26)</sup>そして、留学前や留学後の学生が参加すれば、彼らにとっても貴重な機会となりうる。

短期留学生と国内学生に共通した教育的効果も期待できる。どちらの学生も異文化接触により自文化や異文化を見つめる機会を得る。そうすることで自文化や異文化の知識を獲得、理解を深めることが可能になる。また、坂本（2013）が指摘するように、多文化間共修科目という協働学習の場は、多様な対話と学びの場であり、留学生と国内学生が困難や葛藤に直面しながらも、学習者と支援者の関係ではなく、相互の学びに主体的に関わり対等な関係を構築、協働の仕方、自己と他者の役割、リーダーシップやフォロワーシップなどを学ぶことができる。<sup>27)</sup>多文化間共修に参加し、異なる社会・文化的背景を持つ人と実際に接することで、そのコミュニケーション過程において時に文化的葛藤を経ながら、双方に様々な気づきが生まれる。それにより、複眼的なものの見方、相互関係や状況対処能力などの異文化間能力を身につけていくことができるのである。

## おわりに

本稿では短期留学生と国内学生のための日本語をメインとした多文化間共修科目の意義とその可能性の考察を試みた。多文化間共修科目は短期留学生と国内学生の双方にとって非常に有意義な学びの場となるであろう。ただ、単に留学生と国内学生が場所を共にし、同じ授業を受ければ効果が出るというものではない。効果的な共修を実現するには、その授業内容、運営方法、評価方法など、様々な配慮・仕掛けが必要となるのは言うまでもない。これらの実践的課題については今後も検討を続けていく必要がある。

また、本稿は短期留学生と国内学生の共修に限定して論を進めたが、大学のキャンパスには長期留学生もいる。大学が真のグローバル化を目指すのであれば、国内学生、短期留学生、交換留学生、長期留学生全てが履修可能な多文化間共修科目の実践が必要であろう。そして、留学生教育と国内学生教育の双方向の視点から、多文化間共修を大学の学びの中に位置づけなければならない。カリキュラム内に多文化間共修を段階的に配置し、その使用言語、学習目標を連動させながら学生の学びに結びつけていく。キャンパスのグローバル化は、海外からの留学生を増やしたり、海外に留学する学生を増やしたりするだけでは実現しない。また、多文化間共修はその授業を行うことが目的なのではない。多文化間共修に参加することで学生がどのような学びが得られるのか——正課活動および正課外活動も含めて、誰が、どの段階で、何をどのように学ぶのかを周到に計画し、学びの機会を構築していくことが必要なのである。

## 注および引用・参考文献

- 1) 外務省のStudy in Japan 日本留学総合情報ガイドによると、「短期留学」とは、主として大学間交流協定に基づいて母国の大学に在籍しつつ、必ずしも学位取得を目的とせず、他国・地域の大学等における学習、異文化体験、語学の習得などを目的として、概ね1学年以内の1学期間又は複数学期、教育を受けて単位を修得し、または研究指導を受けるものとして定義されている。 <https://www.studyjapan.go.jp/jp/toj/toj0305j.html>



- 2) 近年、高等教育機関には「日本人枠」で入学し、留学生ビザを持たない学生の中にもミックスルーツである、日本国籍を所有していない、国籍が日本でも本人のアイデンティティとは一致していないなど様々なバックグラウンドの学生が存在する。そのため本稿では「日本人学生」ではなく「国内学生」を用いることとする。
- 3) Crowther, P., M. Joris, M. Otten, B. Nilsson, H. Teekens & B. Wächter (2001) *Internationalization at home: A position paper*, Amsterdam: European Association for International Education.
- 4) 日本学生支援機構 (2019) 「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」 [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2018/index.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/index.html)
- 5) 文部科学省 (2018) 「ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策について」 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/\\_icsFiles/afiedfile/2018/05/28/1405510\\_4.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afiedfile/2018/05/28/1405510_4.pdf)
- 6) 坂本利子・堀江未来・米澤由香子 (編) (2017) 『多文化間共修：多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する』学文社, p. iii.
- 7) 日本学生支援機構 (2019) 「平成29年度短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査結果」 [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_p/\\_icsFiles/afiedfile/2019/01/16/datah30p\\_1.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_p/_icsFiles/afiedfile/2019/01/16/datah30p_1.pdf)
- 8) 二宮皓・黄帆 (1997) 「短期留学生の成功・満足規定要因に関する基礎的研究」『留学生教育』No. 2, pp. 1-10.
- 9) 佐藤由利子 (2011) 「日本の短期留学のニーズと課題に関する考察——短期留学生調査の地域別、期間別、課程別分析から——」『留学生教育』No. 16, pp. 13-24.
- 10) X大学ホームページによると、X大学には2018年時点で計1,207名の外国人学生が在籍していた。そのなかでも大多数を占めるのがE学生で、その数は822名にのぼる。
- 11) Kevin Muller, 恩村由香子・池田浩史 (1991) 「短期留学生と学部生の学内交流の実態分析：『短期留学生と学部生の異文化間教育プログラム開発に向けての調査研究』」『東京国際大学論叢。言語コミュニケーション学部編』8, pp. 87-114.
- 12) 学生アシスタントは長期留学生や国内学生がH学生の生活をアシストするために各学期4名程度アルバイトとして採用される。学生アシスタントと友人関係を築くH学生もいるが、学期が進み、学生アシスタントが授業で忙しくなったりH学生が生活に慣れたりしてくるにつれ、接触が限定的になることが多いようである。
- 13) CPは日本語学習支援のスペースにおいて留学生の会話練習の相手をする国内学生である。2019年春学期には14名、秋学期には36名がアルバイトとして採用され、各CP、1週間に1コマ(90分)から2コマのシフトが組まれていた。2019年秋学期は月火木金の2限～5限に3名～4名の学生が待機していた。留学生はCPと会話練習したければ予約して利用することになっている。CPの利用については、個人で予約、話しに行く学生もいるが、日本語授業で課された課題(CPの前でのスピーチ練習、CPへのアンケート等)が大半を占めているというのが現状である。
- 14) 例えば、プログラム評価の「Is there anything you feel this program needs to improve? (本プログラムをもっと良いプログラムにするにはどうしたらよいか)」という項目の記述には「日本人学生ともっと友達になりたい」、「英語の学生じゃない日本人学生と知り合いたい」といった声が散見する。ここでいう「英語の学生」とは、外国語を専攻する学生や、留学帰りで英語を練習したいという理由でH学生と接点を持つようとする学生のことを指している。
- 15) 横田雅弘 (1991) 「留学生と日本人学生の親密化に関する研究」『異文化間教育』No. 5, pp. 81-97.
- 16) 沼田潤 (2012) 「日本人大学生における異文化理解の現状」『人間環境学研究』10 (2), 55-63, 人間環境学研究会.
- 17) 長谷川千秋・奥村圭子 (2007) 「短期交換留学生の大学生活についての意識調査——短期交換留学生は大学に何を求めているか——」『山梨大学 留学生センター紀要 3』  
花見楨子・西谷まり (1997) 「教育の国際化と短期留学生受け入れプログラム」『留学生教育』2, pp. 21-38, 留学生教育学会.
- 18) 恒松直美 (2005) 「日本社会における異文化理解：留学生の視点——国際交流 広島大学短期交換留学プログラム留学生日本語スピーチ発表会「広島大学留学生から見た日本」を開催して——」『広島大学留学生センター紀要』No. 15, pp. 37-62.

- 19) 日本語をメインとしながらも、実際の授業では英語使用も排除はしない。
- 20) 坂本・堀江・米澤 前掲書 p. 10.
- 21) グローバル人材育成推進会議 (2011) 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議中間まとめ)」 (2011年6月22日)  
 グローバル人材育成推進会議 (2012) 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議まとめ)」 (2012年6月4日)
- 22) 末松和子 (2017) 「『内なる国際化』でグローバル人材を育てる——国際共修を通じたカリキュラの国際化——」『東北大学高度教養教区・学生支援機構紀要』3巻, pp. 41-51.
- 23) Allport, G.W. (1979) *The Nature of Prejudice*. 25th Anniversary Edition, Boston, Mass; Addison-Wesley Publishing Company.
- 24) 坂本・堀江・米澤 前掲書.
- 25) 英語による多文化間共修を否定しているのではない。共修の使用言語は参加者のバックグラウンドやプログラムの目的を考慮して選択されるべきで、状況によっては日本語ではなく英語による共修がより適当な場合ももちろんある。
- 26) 中川かず子・神谷順子 (2000) 「大学生の教育・生活に関する態度と価値観並びに大学教育に対する適応」『北海学園大学学園論集 第106号』  
 加賀美常美代 (2007) 『多文化社会の葛藤解決と教育価値観』ナカニシヤ出版.
- 27) 坂本利子 (2013) 「異文化交流授業から国内学生は何を学んでいるか——多文化共生力育成をめざして——」『立命館言語文化研究』24巻3号, pp. 143-157.